

# HAL だより

Hokkaido  
Agricultural Laboratory  
for Business Development

夏

北海道農業の未来を拓く広報誌

Vol. 12  
2008.Summer

HAL BUSINESS REPORT #2  
少量商品を買えば支える共同購入の取組み  
農産物の海外流通に向けた検討  
農業からの地域づくり展望



HAL BUSINESS REPORT #1  
HAL財団とイオン(株)の  
直接取引が始まる!!  
「HAL有機」肥料に関する取組み

The Fellowship

農業経営モデル紹介  
メンバーズ・インタビュー

農業生産法人 有限会社北海道ホープランド  
代表取締役 妹尾英美氏

From北海道農業法人協会

原油高騰等を受け、7月16日に臨時役員会を開催  
平成20事業年度第2回役員会を6月6日に開催  
エコフィード勉強会開催  
多角的な酪農経営に関する勉強会を開催  
農林漁業金融公庫と業務協定を締結



HALだより

Vol.12

発行日 2008年8月31日発行(通巻12号)

発行 財団法人北海道農業企業化研究所 企画業務部門 広報普及部  
〒0600000 北海道札幌市東区南一条西7丁目1番地118  
TEL0112816761 FAX0112816764

編集協力 北海道農業会議

〒0600001 北海道札幌市中央区北1条西7丁目1番地118  
TEL0112816761 FAX0112816764

編集責任者 大沼 康介

第4回  
HAL農業賞  
表彰式



HAL  
AGRICULTURAL  
AWARD

当財団が主催する「HAL農業賞」は、北海道の地域農業を支え、その発展向上をめざして独創的な組織運営を行い、農業生産の技術や加工、流通開発などに取り組む法人およびその活動を指導支援する個人・組織に送られるものです。下記の日時にて、第4回目となるHAL農業賞の表彰式を行います。



日時:平成20年10月8日(水) 13:00  
場所:ホテルニューオータニ札幌 2階 鶴の間  
札幌市中央区北2条西1丁目1-1 TEL011-222-1111

※14:30よりレセプションを行います。  
農業賞受賞者の農産加工品を用いた料理をお楽しみください。

東京オフィス  
開設

HAL TOKYO OFFICE

流通開発部が実施する  
流通実証実験事業(北海道農業元気プロジェクト)において、首都圏マーケティングを展開する活動拠点として東京オフィスを開設することになりました。

所在地 東京都墨田区江東橋4-16-1 第3鈴勤ビル401号室  
電話 流通開発部 TEL03-6231-5335 FAX03-6231-5187

## 「HAL有機」肥料に関する取り組み

### 1.開発の経緯

HAL財団・HAL流通研究センター（恵庭市）では、消費者に対して製造者責任を持ち、「安全と安心」を提供することができる「HAL認証農産物」の生産・流通システム構築のための事業を行っています。その「HAL認証農産物」認証基準の一つとして化学合成窒素の50%以上減があり、不足する窒素分を有機質肥料（窒素）で補完することとなります。しかし有機質肥料は多くのメーカーから販売されており、原料、価格、成分、施肥効果などがまちまちであるため、HAL認証農産物協議会の会員から以下の条件を満たす有機質肥料を開発し・販売してほしいとの要望が多く寄せられました。

- 有機原料がはっきりしたもの
- 有機成分が保障されているもの
- 施肥効果がはっきりしているもの
- 有機質成分が50%前後あるもの
- 価格が適正なもの

これを受け、HAL財団では安心して使用することができる有機質肥料を開発する肥料メーカーとの共同プロジェクトを、平成18年より開始。一昨年度、HAL財団で取り扱う玉ねぎ、馬鈴薯などの道内各生産地で試作肥料の施肥効果試験を行い、一定以上の効果を確認できました。

### 2.「HAL有機」肥料の種類

平成20年6月20日付で農林水産大臣の認定を受け、肥料取締法第16条の2第1項の規定により、HAL財団として肥料の製造（委託製造）・販売を行なうことが可能になりました。現在、下記4銘柄を製造（委託製造）・販売しています。

- HAL有機825号(8-12-5)窒素8%の内、4.2%が有機質窒素
- HAL有機470号(4-17-10)窒素4%の内、2.2%が有機質窒素
- HAL有機741号(7-4-1)窒素7%の内、7%が有機質窒素(未発酵)
- HALばかし620号(6-2-0)窒素6%の内、6%が有機質窒素(ばかし)

今年度から始まっている、HAL認証小麦に対しても「HAL有機」肥料（小麦用有機質肥料）の試作品による栽培試験を行ない、次年度以降、提案していく予定です。

### 3.今年度の「HAL有機」肥料の価格

今年度の肥料価格は、異常な高騰となり農業経営に大きな影響を与えました。このため、土壌診断を行っての適正な施肥量や施肥法、少肥栽培、品目選定、総合的な土づくりなどにより、肥料コストの低減対策の実践が重要となっています。

肥料価格の高騰の中、「HAL有機」肥料の価格見直しも必要になっていますが、少しでも安い価格で提案できるよう今後、会員に提案する予定です。

# HAL + A E O N

以上の項目について、農業所得を高め安定化していくための対策を生産者と共に実践しています。その対策の一つとして、2年間取引してきた中間流通業者との契約を取りやめ、今年度からは、HAL財団とイオン(株)が直接取引を行うこととしました。

この程「直接口座」の開設が実現致しました。この間、イオン(株)本社からの近澤常務一行、イオントップバリュウ(株)朝長社長一行が恵庭に來られ、取扱品目と量の拡大、新しい商品開発を共同で取り組むことなどを確認。直接取引の実現により、中間経費を削減することができ、生産者・消費者ともにメリットのあるシステムが誕生しました。(図1)流通開発部では「東京オフィス」を開設し、イオン(株)関連会社各店舗から

の受発注と量販店へのマーケティング業務を行っていきます。流通開発部としての業務は大幅に増えかつ複雑になっていきますが、職員と生産者が目標達成のために更に努力をしていくことで、事業目標でもある北海道農業の改革と発展への貢献を目指していきます。3年目を迎え、「HAL認証農産物」に対する評価も高まり、需要先からの希望量も増えております。今後は事業に賛同する生産者を拡大



し、HAL財団が目指す北海道農業の新たなシステム開発をより確かなものとして実現していきます。

初年度は札幌事務所を拠点に、現状の複雑な流通を簡素化することの中間流通経費の削減、農業所得の拡大と安定のための流通システムの確立を目的とした開発研究事業を進めています。

3年目の事業開始時点で、参加当初、7品目の野菜で始まりましたが、昨年から大豆、麦、更に今年度はそば、ほうれん草、長ネギも加わり12品目の「HAL認証農産物」の取り扱いがおこなわれています。

現在の取り組みとなっています。「HAL認証農産物」は関係者の協力と生産者の努力により着実な前進と進化を続けておりますが、一方で、国内の多くの農業関連事業と同様、農業生産コストの異常とも言える大幅な上昇により、安定した農業経営の

継続が困難な状況になってきているという問題を抱えています。流通開発部としては、再生産価格の確保を目標に事業展開していますが、その実現のためには、

- 1 単位生産量と品質の向上対策
- 2 生産資材費の低減対策
- 3 特別栽培農産物の有利販売対策
- 4 流通経費(輸送料、選果料、パッケージ料、保管料、中間流通事業者手数料)の低減対策

## HAL財団とイオン(株)の直接取引始まる!!

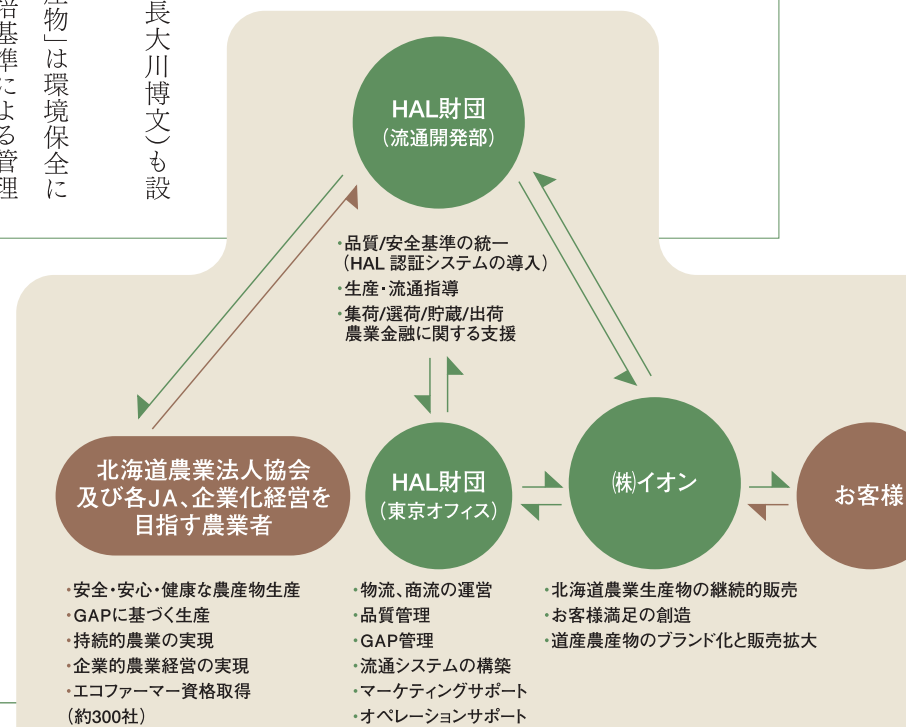
### 生産者と消費者、相互利益を図るシステム

HAL財団・流通開発部が担当する特別栽培のHAL認証農産物生産・流通システム開発研究事業が平成18年度より始まり、今年度で3年目を迎えています。

切の施設を持たずに事業をスタートさせましたが、取扱い生産物や参加生産者が増加したため、昨年9月、流通コストの低減を目的として恵庭市戸磯に「HAL流通研究センター」を建設。道内では他に類のない最先端施設により馬鈴薯・玉ねぎの選果、パッケージ、貯蔵が行なわれるようになりました。12月出しの南瓜の貯蔵も行なわれ、食味の良い南瓜として評価されています。

生産者らによる組織「HAL認証農産物」協議会(会長大川博文)も設立されました。「HAL認証農産物」は環境保全に配慮した特別栽培基準による管理で安全と安心、食味の良い農産物の生産と、再生産価格の確保を目標にした流通・販売がされています。現在、その売り先はイオン(株)を主体にした取り組みとなっています。

燃料費・肥料・資材等の高騰により、農業経営における生産コストが増大しています。一方、生産物の流通価格は低迷を余儀なくされているのが現状です。農業生産者の収入を確保する手段として、今、既存の流通システムの改革が求められています。



■図1 北海道農業・元気プロジェクトの流通システムフロー

#1

少量商品を買い支える共同購入の取組み

北海道農業にとって物流は大きな障壁のひとつですが、その中でも少量商品の普及を阻害する大きな要因と言えます。物流コストを売価に乗せると、商品の店頭価格が高くなるため、結果として消費者の手に取ってもらえないこととなります。一方で、こうした少量商品は、その希少性から消費者や小規模のレストランなど実需者の需要が高まっている背景があります。

このような売りたい側と買いたい側を結びつけるスキームとして、HAL財団では共同購入ネットワーク「Amigo」(図1)を組織しま

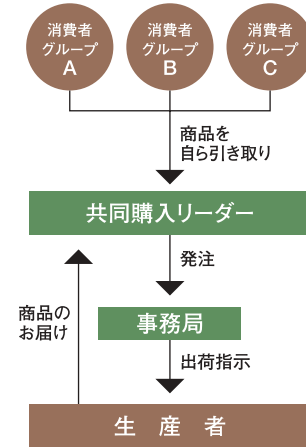


図1

共同購入ネットワーク「Amigo」の特徴

- 1.共同購入参加者により流通コストの按分
- 2.既存流通では流通しづらい希少商品の流通
- 3.生産者と消費者の直接的な架け橋

<お問い合わせ先>  
ほっかいどう本舗  
あみご事務局 (HAL財団札幌事務所内)  
TEL 011-233-0131 FAX 011-233-0133  
E-mail: amigo@hal.or.jp

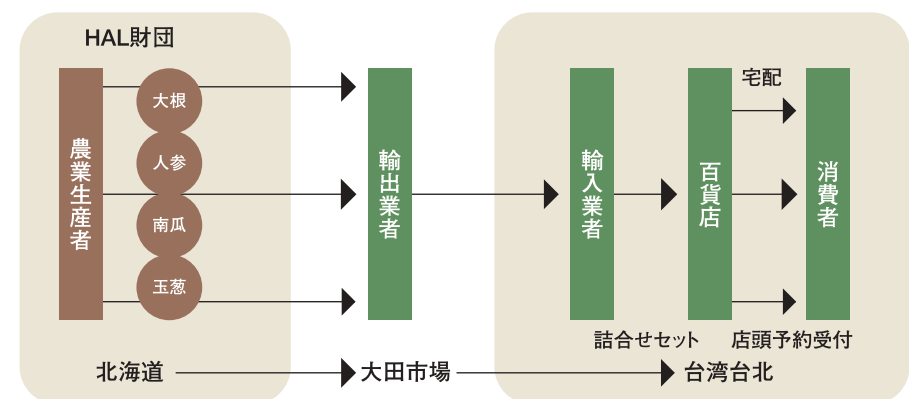
#2

農産物の海外流通に向けた検討

北海道産農産物の海外流通を検証するため、現地の百貨店において野菜セット商品予約販売の課題整理及び実証実験を予定しています。

海外の富裕層を中心に、品質の高い北海道の農産物に対する需要は高まりつつあります。少子化に伴い国内市場の将来的な縮小が避けられない中、農産物の輸出拡大は選択肢のひとつであることに間違いありませんが、輸出の増加が必ずしも生産者の所得向上につながっている訳ではありません。また海外で農産物が高値で取り引きされているのは事実でありますが、そのかなりの部分は物流コストや商社など中間コストとして消えているのが現状です。HAL財団では、中間業者を極力減らし、いかに生産者と消費者をシンプルに結ぶかが海外流通における成功の鍵となるのではないかと考えています。今回の実証実験を通

じて、生産者の所得向上につながる海外流通モデルの検証に取り組んで参ります。



流通実験フロー

HAL認証農産物「CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み」日本のCO<sub>2</sub>排出量の現状と私たちの課題

CO<sub>2</sub>排出量削減へのアプローチ

7月に開催された洞爺湖サミットの最重要課題には「温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減対策」が掲げられ、この問題に世界中の関心が集まりました。これに先立ち、当財団では「HAL認証農産物協議会」とともに、環境保全とCO<sub>2</sub>排出量の削減に配慮した農産物の栽培基準作りに着手しています。ここでは農業に関連するCO<sub>2</sub>排出量計算の概要と、モデル作りの進捗について紹介します。

技術情報室 志賀義彦・大澤勝次

温室効果ガスの種類

京都議定書で排出量削減の対象とされた温室効果ガスは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、フロン類3種など計6種類です。排出量が最大であるCO<sub>2</sub>の地球温暖化係数(温室効果の程度・大きさ)を1とし、他の5種は重量に地球温暖化係数を乗じてCO<sub>2</sub>に換算した数値が「CO<sub>2</sub>」排出量となります。

各分野に含まれる農業関係の温室効果ガスの排出量

農業分野における排出量は2千7百トン(CO<sub>2</sub>換算)。総排出量の2・0%です。その52%が家畜関連で、家畜の消化管内醗酵でCH<sub>4</sub>、家畜の排せつ物関係でCH<sub>4</sub>とN<sub>2</sub>Oが排出されています。水田からのCH<sub>4</sub>排出が21%、窒素肥料の使用や作物残渣すき込みに伴う



N<sub>2</sub>Oの排出が13%、その他農地土壌からのN<sub>2</sub>O排出が14%となっています。

農業の生産段階で消費される燃料や電力消費に伴う排出量は「エネルギー」の産業部門として、農林業のCO<sub>2</sub>排出量8百6十万トン、総排出量の0・6%と計上されています。

す。また、農業資材の製造・輸送に要したCO<sub>2</sub>排出量は、同じく「エネルギー」の産業部門および運輸部門に含まれます。

作物の生産段階では、農地の管理法の違いによる土壌中の炭素の増減に伴うCO<sub>2</sub>の排出・吸収量は非常に大きいことが知られています。分野としては「土地利用、土地利用の変化及び林業」に含まれる予定ですが、現在の段階では正しい数値のためのデータを蓄積中とのことです。

# 農業からの 地域づくり展望

## 農業派生ビジネスと地域ガバナンスに関する 日英米合同研究チーム視察の報告

事業開発部 岩井宏文

### 研究の経過と目的

わが国の農村は、深刻な少子・高齢化、人口減少、農業後継者や雇用の不足等に直面し、食料問題以前に、おおもとである農業、生活基盤である集落そのものの存続の危機にあります。

本研究は、農業を起点とする派生ビジネスの裾野の広がりを模索する北海道と、環境・教育・福祉・IT・・・など、都市部からの退職移住者を中心に小規模なビジネス起業が進む英米農村との社会的背景や固有条件を比較しながら、新しい農村社会システム(ガバナンス)の構築に向けた調査・検討を行うものです。HAL財団は、地域に眠る多様な農業・農村資源を活用した新たなビジネス創出への関心から、北海道大学を中心とする北海道側の研究チームに参加することになりました。

### 〈視察・ヒアリングの概要〉

- 実施日 平成20年7月5日(土)
- 視察・ヒアリング対象
  - 長沼町グリーンツーリズム運営協議会(会長・駒谷信之氏 農事組合法人駒谷農場代表理事会長)
- 研究メンバー
  - ローズ・ギルロイ(准教授)／ジェレミー・フィリップソン(主任研究員)／ジェーン・アタートン(講師)／村上佳代(研究員)／リズ・ブルックス(博士課程)(以上、英・ニューキャッスル大学)／ニーナ・グラスゴー(首席研究員)／デビッド・ブラウン(教授)(以上、米・コーネル大学)後藤春彦(早稲田大学教授)瀬戸口剛(北海道大学大学院准教授)／岩井宏文(事務局;北海道農業企業化研究所)計10名

### 日英米比較から得られた新たな農村づくりへのサジェスチョン

#### ■農村をめぐる社会的背景の相違

経済開発・投機対象となる英米農村とは異なり、わが国では、農地規模や農地法の制約、農地保全政策の推進などにより、外部からの経済参入は困難な状況にある。逆に、残念ながら、この閉鎖性が日本の農村を孤立させ、活力を減退させていく1つの要因にもなっている。

#### ■長沼グリーンツーリズムの取組

長沼町グリーンツーリズム特区(農家民宿における簡易な消防設備等の容認)を契機に、修学旅行生の受入れを行う「ファームイン(農家民宿)」や「日帰り体験」受入れ農家の登録を全町的に進め、参加農家や協議会(事務局:長沼町)、町内の活動者が協力して地域を伝える取組に成長した。地域住民の発意、町の主体性の発揮、国や道の制度支援との連携等により実現した。

#### ■生産現場からのメッセージ

英米ではそもそも食文化が育っていない。日本で進める食育や都市農村交流には、子ども達が生産現場を肌で体験することから得られる多くのメッセージが詰まっている。生産者の営みを理解できる心、食の大切さや切実さへの関心、都会では得られない癒し、里親との交流、帰ってから帰帰したいという欲求・・・。長沼グリーンツーリズムは、農や食の将来を自分ごととして考えられる人材に育って欲しいという強い願いが動かし続けている。

#### ■内と外をつなぐ「地域づくり規範」の必要性

農村社会・経済には、外部とのつながりが欠乏している。貴重な「農地」を保全する一方で、適度に拓かれた経済や社会に舵を切っていくためには、「長沼グリーンツーリズム」のような内と外をつなぐ『地域づくり規範』(媒介するソフト)が必要である。その規範は、地域に創造性や活動の自由度を与え、多様なプレーヤーの背中を押す強いビジョンが内在される必要がある。

#### ■農村に求められる戦略とマネージメント

農村には地域を再生するための戦略が必要である。また、農業者が物理的に動けない時間や役割を代行し、仕組みとして継続させるための事務局機能が必要である。長沼の場合は、「子ども」「食育」が結ばれ戦略となり、「グリーンツーリズム」というストーリーが描かれている。そして役場が農家を補完し、窓口となり、戦略拠点を担っている。

#### ■立ち上がる農村への第1歩

日本には、英米で見られるような個人技としての起業風土はなかなか起こりにくい。とりわけ北海道は、「農」を共通の“苗床”に、多様な派生ビジネスが展開されるゆるやかな共同体的風土にある。内と外をつなぐ、地域づくり規範となる“苗床”をどのように形作っていくのか、農村が立ち上がる一つの鍵がここにある。



積量に基づくCO<sub>2</sub>の発生または吸収については、簡便な測定方法や有効な推計方法がないことから研究者の早急なモデル作りが期待されています。

HAL認証農産物は化学肥料および農薬を削減した栽培の技術化を図っていますから、化学肥料や農薬の製造・輸送に係るCO<sub>2</sub>排出量は削減されますが、代替する有機質肥料の製造・運搬・散布作業や除草剤に代る機械除草等、新たなCO<sub>2</sub>の排出が出てきます。「CO<sub>2</sub>削減技術」の組立てにはCO<sub>2</sub>全体

「温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減」にはさまざまな要因が複雑に絡み合っていることが理解いただけただけでしょう。

「CO<sub>2</sub>削減量の表示」と「CO<sub>2</sub>削減に適した栽培システム」の提案をすすめるべく、精力的に実地調査を進めています。その成果についてはまた改めてご報告したいと考えております。

へ化石燃料消費プロセス」  
Aでは、トラクター作業で35kg、生産資材や収穫物の運搬で2kg、収穫物の乾燥で46kg、計83kgの排出量が算出されています。Bではトラクター作業に係るCO<sub>2</sub>排出量の減少が大きく、燃料消費に由来するCO<sub>2</sub>排出量は70kgと85%に減少しました。

を図っていますから、化学肥料や農薬の製造・輸送に係るCO<sub>2</sub>排出量は削減されますが、代替する有機質肥料の製造・運搬・散布作業や除草剤に代る機械除草等、新たなCO<sub>2</sub>の排出が出てきます。「CO<sub>2</sub>削減技術」の組立てにはCO<sub>2</sub>全体

の間接N<sub>2</sub>O発生量は19kgとなっています。常時湛水で嫌气的条件となる水田では多くのCH<sub>4</sub>を発生しますが、畑土壌のような好氣的土壌では、土壌表面に生息するCH<sub>4</sub>酸化細菌の働きにより、大気中のCH<sub>4</sub>が吸収(酸化)されます。長期耕起試験圃場における測定結果より、CH<sub>4</sub>の吸収量はAでは2kgと比較的小さな値でしたが、Bで5.7kgと増加しました。

まず、対照となる慣行栽培のCO<sub>2</sub>排出量を算出しなければなりません。化石燃料消費プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量は栽培管理法、作業体系、生産資材等の正確な把握から算出、推計ができます。土壌プロセスにおけるN<sub>2</sub>Oの発生量は窒素投入量から推計できますが、大きな比重を占める土壌炭素の蓄

畑作物における温室効果ガスの排出または吸収  
「秋まき小麦を例として」表2

農業生産資材の製造・輸送段階でも化石燃料が消費され、CO<sub>2</sub>が排出されています。「産業連関表」を適用して算出した結果、Aでは化学肥料で41kg、農薬で16kg、農業機械で23kg、計80kgのCO<sub>2</sub>排出量が推計され、Bでは除草剤に係る排出量が増加し、資材消費に由来するCO<sub>2</sub>排出量は102%と微増しました。

の間接N<sub>2</sub>O発生量は19kgとなっています。常時湛水で嫌气的条件となる水田では多くのCH<sub>4</sub>を発生しますが、畑土壌のような好氣的土壌では、土壌表面に生息するCH<sub>4</sub>酸化細菌の働きにより、大気中のCH<sub>4</sub>が吸収(酸化)されます。長期耕起試験圃場における測定結果より、CH<sub>4</sub>の吸収量はAでは2kgと比較的小さな値でしたが、Bで5.7kgと増加しました。

CO<sub>2</sub>削減技術の  
組み立てに向けて

表1 日本の分野別温室効果ガス排出量または吸収量とその増減(環境省、2008) 単位:百万tCO<sub>2</sub>e

分野	1990(基準年)	2005	増減比[05/90]	構成比(2005)
1 エネルギー(燃料の消費)	1,070	1,212	113%	89.1%
うち産業部門(非製造業・製造業)	484	459	95%	33.7%
うち農林業	7	9	124%	0.6%
うち運輸部門(旅客・貨物)	217	257	118%	18.9%
うち民生部門(業務・家庭その他)	292	412	141%	30.3%
2 工業プロセス	71	72	102%	5.3%
3 溶剤及びその他製品の使用	0.3	0.3	100%	0.02%
4 農業	32	27	85%	2.0%
家畜の消化管内酸酵・排せつ物管理	16	14	87%	1.0%
稲作(水田)	7	6	82%	0.4%
肥料使用・作物残さ鋤込み	—	4	—	0.3%
農地土壌・その他	—	4	—	0.3%
5 土地利用、土地利用変化及び林業	-92	-96	104%	-7.1%
6 廃棄物	37	48	129%	3.5%
合計	1,118	1,264	113%	92.9%
土地利用、土地利用変化及び林業分野を含まず	1,210	1,360	112%	100%

備考: 環境省地球環境局,2008.日本国温室効果ガスインベントリ報告書より作表。マイナス(赤字)は吸収量。

表2 作物生産における温室効果ガスの排出または吸収量 —秋まき小麦—(古賀伸久ら、2006)

プロセス	ガスの種別と排出(発生)または吸収場所	排出(発生)または吸収過程	排出または吸収量(kgCO <sub>2</sub> e/10a/年)				
			一般耕	同左寄与率	簡易耕	同左削減率	
化石燃料消費プロセス	CO <sub>2</sub> の排出	圃場内	トラクタ作業(耕起・播種・薬剤散布等)	34.5	5.0%	22.0	64%
			圃場内運搬(生産資材・収穫物)	1.9	0.3%	2.0	105%
			他の燃料消費作業(乾燥機・暖房機等)	46.2	6.6%	46.2	100%
		小計	82.6	11.9%	70.2	85%	
		圃場外(資材消費由来)	化学肥料(製造・輸送)	41.4	5.9%	41.4	100%
	農薬(製造・輸送)		15.6	2.2%	17.3	111%	
	土壌プロセス	CO <sub>2</sub> の発生または吸収	窒素施肥による土壌表面からの発生	26.1	3.7%	24.6	94%
			施肥に由来する硝酸態窒素の遊離・流出	19.0	2.7%	19.0	100%
			計	162.6	23.3%	151.9	93%
	土壌プロセス	CH <sub>4</sub> の発生・吸収	発生(水田)	—	—	—	—
吸収(畑地)			—	—	—	—	
N <sub>2</sub> Oの発生		直接発生	41.4	5.9%	41.4	100%	
		間接発生	15.6	2.2%	17.3	111%	
計			534.1	76.7%	418.9	78%	
総計			696.7	(100%)	570.8	82%	

備考: 古賀伸久・鶴田治雄,2006.北海道の畑作農業から発生する温室効果ガスのライフサイクルインベントリ分析。農業および園芸81巻10号より作表。マイナス(赤字)は吸収量。

# The Fellowship

※フェローシップ (fellowship) とは仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェローシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

フェローシップ

## 世界各国から農業のあり方を学ぶ

私は若い頃に国際農業者交流協会の農業実習に参加し、1年間、アメリカのオレゴン州で農業を体験しました。当時はベトナム戦争の最中、日本はまだ経済発展の途中。誰もが自動車に乗っているアメリカの豊かさを実際に目にし、とても衝撃を受けました。以来、アメリカには8回くらい足を運んでいます。アメリカの農業をみると、アメリカ追従型の日本の農政の先行きがわかりますね。経営規模拡大、単一栽培化、売れる野菜の種類、販売スタイルなど、テレビや新聞だけではわからないことが、現地に行くことで見えました。ヨーロッパやオセアニアなどの国々にも7〜8回は行っているでしょうか。世界に行くことで、その地の農業の実態がわかる。学ぶことはとても



## member's interview VOL. 10

メンバーズ・インタビュー

## グローバルな視点から「国に頼らない農業」をめざす。

多いと思っています。

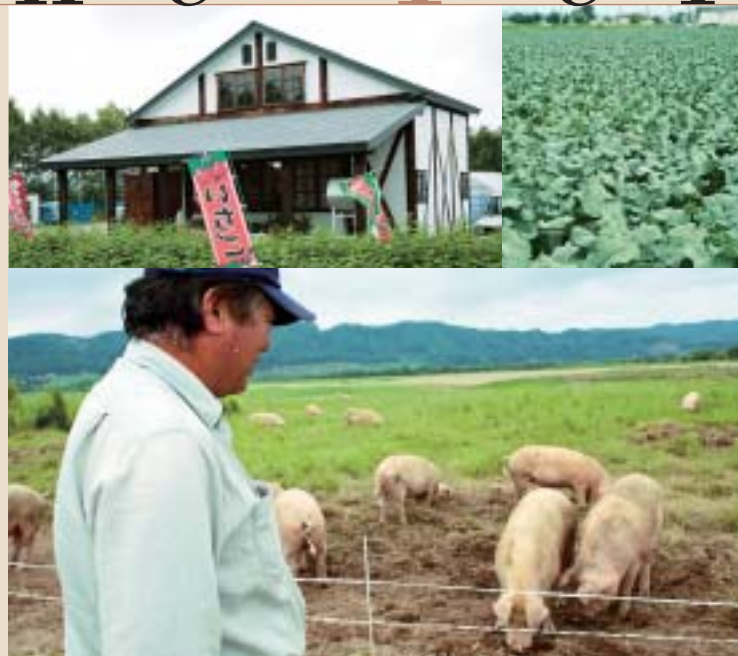
### ベトナム・フェ大学とのプロジェクト

ベトナムとの交流は、国際協力機構(JICA)のベトナム人研修員がホームステイしたことがきっかけ。同じ時期にベトナムのフェ大学から帯広畜産大学に留学していたビッチ・ダンさんとも知り合い、二人が帰国後も交流が続きました。「ぜひ一度、ベトナムを見に来てほしい」という彼らの要望もあり、私がベトナムを訪れたのが2001年のこと。そのときに「農民としての知恵を貸してほしい」と頼まれたので、ベトナム農業は米が中心。社会主義の国なので、野菜などは「食べられればいい」というスタイルでの栽培

### 農業経営モデル紹介



農業生産法人  
有限会社北海道ホーブランド  
代表取締役 妹尾英美氏



北海道ホーブランドは、肥沃な土壌に恵まれた十勝川流域の農地約116haで、ジャガイモや小麦を中心とした5年の輪作体系で営農。ヨーロッパ型の循環農業の確立をめざし、休閑地での放牧養豚を取り入れています。国の補助金や農協に縛られない「自立した強い農業」、作りたい作物を自由に栽培する「希望あふれる農業」という経営ポリシー、イチゴ観光農園、自家製小麦のブランド化、農家直営屋台など先見性のある事業展開、全国ではじめて中小企業家同友会に農業経営部門を立ち上げる推進力となったこと、ベトナムとの交流などが評価され、平成19年、第3回HAL農業賞神内大賞を受賞しました。



たのです。今から10年以上前のことですね。

豚に馬鈴薯を食べさせている牧場がヨーロッパにあると知り、ドイツ、南フランス、イギリスへ足を運びました。昔ながらの放牧養豚を見学させてもらい、自分の構想がまとまった頃、たまたま軽種牡馬牧場の跡地が手に入ったのです。厩舎がそのまま残っていたので、これを利用して豚を飼いはじめたのが3年前のことです。

豚は基本的に牧場に放牧し、雑草や野菜の残さを食べさせています。通常の養豚農家は生後6ヶ月くらいから販売をはじめるのですが、うちでは約12ヶ月飼育。去年から、帯広市内のレストランなどに販売をはじめました。今のところ口コミでの販売にとどめていますが、来年からは販売システムを構築する予定です。頭数が増えていくので、餌の確保についても考え

なくてはならない。地元で確保できる農業残さやスーパーで売れ残る野菜などを回収するエコフードシステムの確立もめざすつもりです。

### フリースクール構想、さらなるチャレンジへ

農業が持つ癒しの効果については、早くから気がついていました。人づきあいができない、会話ができないという若者が農業実習にやってくる。半年〜一年経つと見えるように明るくなる。私たちは一緒に働くだけで、何か特別なアプローチをしているわけではないのに立ち直るんです。今は心を病む人が多い。農業が持つ癒しの力は、時代に必要とされていると思います。また、都会の若者たちが農業フリースクールへの

で、商品としての価値が高いものは作っていませんでした。しかし、彼らはとても勤勉だし、意識レベルは非常に高い。正直なところ採算性は合わなかったのですが熱意に感じ入り、フェ市内の水田跡地を畑作農地に整備して野菜を生産する「農業学生育成プロジェクト」を立ち上げました。それが2005年のことです。

プロジェクトは現在も続いています。やはり資本主義経済での「商品としての野菜」という認識を、現地で伝えることは難しいですね。うちでは3年前から、ベトナム人研修生を毎年1〜2名、受け入れています。彼らに、食の安心・安全の考え方を踏まえ、商品としての野菜づくりを体験してもらい、帰国して実践・指導してもらおうことが、フェ大学の要請に応えることになるのではないかと考えています。

### 放牧養豚で循環型農業の確立へ

アメリカの農業は急速に近代化し、あつという間に土地が疲弊しました。それを目の当たりにしたことから、ヨーロッパが600年も畑作を続けられている理由について考え、有畜農業、家畜の糞を利用した循環型農業に目を向けました。

家畜導入のきっかけは、WTOの協議です。馬鈴薯の関税が引き下げられれば、これまででんぷん用となっていた規格外の食用・加工用馬鈴薯には補助金がつかないのでは、と思ったのです。実際にはそうならなかったのですが、莫大な量の馬鈴薯が産業廃棄物になり、処理にお金がかかるだろうと考えた。そこで馬鈴薯を飼料にしよう、家畜を導入しようとした。

参加という形で労働力を提供してくれば、私たちも助かります。今はまだ構想の段階ですが、準備が整えば事業として立ち上げたいと考えています。

しかし、新しい事業にチャレンジするには、運転資金が必要です。これまでは利子を農産物で届けるという形の社債を出しましたが、社債は所詮、負債。今は株式化することで、運転資金を確保したいと考えています。

また、労働力の確保も大きな問題です。安い労働力がありますが、それは後継者が育たない。私がめざしているのは自己完結型の農業で、機械の修理から商品の企画販売まで、さまざまな人材が社内にいるのが理想です。一定以上の能力の人間を年間雇用するにはそれなりの収入が必要で、うちの会社ではまだその準備ができていない。世界の食糧事情が悪化し、環境問題に注目が集まる時代がいつかは来ると思っていますが、それは予想より早くやってきた。私が目的としている経営スタイルを急いで完成させるべく、軌道修正しているのが現状です。

幸いなことに昔と違い、お金だけが目的ではなく、志をもって農業に入ってきてくれる若者が増えていきます。そういった、農村文化や食料問題を理解している若者たちの中から、次の世代を育てていけたらと考えています。

### 農業生産法人 有限会社 北海道ホーブランド

所在地 北海道中川郡幕別町相川143番地  
設立 1981年  
代表者 代表取締役 妹尾英美  
資本金 3,000万円  
従業員数 19名(社員6名、構成員6名、他パート・アルバイト)  
売上高 9,000万円(19年度)  
農地面積 116ha

## 北海道農業法人協会活動報告

### 原油高騰を受け、 7月16日に臨時役員会を開催

度重なる原油高騰、飼料や化学肥料の高騰を受け、去る7月16日に臨時役員会を開催しました。その後の対応についてご報告いたします。

「生産現場はこれからどうなるのか」、「消費者の食卓、地域社会・経済の危機につながる」、会員からのアンケートには、「原油や飼料、肥料等の高騰から来る先行き不透明感への危機認識が多数寄せられました。」

役員会では、「生産の危機は、地域や消費者個人の危機をより多くの道民に伝えることの重要性が確認されました。しかし、そもそも、このような状況を理解するための動機やツール、コミュニケーション媒体は十分ではありません。」

当協会では、「生産現場や流通や価格決定の仕組みをもっと身近に！」を目的に、「(社)北海道消費者協会」に対し、「農業・食料問題に対する包括的な連携協力に関する協定書」の申し入れを行いました。

#### ◆6月～7月4日(金)

原油、飼料、肥料等の高騰による経営の窮状について相次ぎ事務局に報告・相談。

#### ◆7月7日(月)～10日(木)

緊急アンケートを実施。会員意向を集約(63法人回答)。

#### ◆7月11日(金)～15日(火)

会長・副会長会議開催。

#### ◆7月16日(水)

緊急役員会(14名参加/24名)を開催。農業団体等が相次ぎ国への要請活動を進める中、農業と消費者・地域との継続的な連携関係構築に主眼を置き、「北海道消費者協会」への連携打診を決定。

#### ◆7月18日(金)～28日(月)

北海道消費者協会にて連携に向けた事務局協議。28日、北海道農業企業化研究所(HAL財団)磯田理事長仲介のもと、谷口会長から「北海道消費者協会」に連携協定を申し入れ。

#### ◆8月14日(木)

北海道知事に緊急決議文を提出

- (1) 農産物主産地である北海道から、農業経営の実態を伝え、世論を動かす取組み
- (2) 決議内容の実現・自立できる農業への取組みに向けた強力な連携
- (3) 北海道としての資材高騰への緊急対策の国への強力な働きかけ

### 平成20事業年度第2回役員会を6月6日に開催

#### 北海道農業法人協会 各種活動担当幹事一覧

株式会社 谷口農場	谷口 威裕	活動統括	有限会社 丸勝大塚産業	大塚 裕樹	青年部会 (研修事業幹事)
有限会社 夢がいっぱい牧場	片岡 文洋	政策委員会	農事組合法人 西上経営組合	上原 明彦	
株式会社 もち米の里ふうれん特産館	堀江 英一		有限会社 村沢農園	村沢 克巳	青年部会 (交流事業幹事)
有限会社 大沼肉牛ファーム	小澤 嘉徳		有限会社 加藤農場	加藤 稔	
農事組合法人 びりかファーム	末藤 春義		アオキアグリシステム 有限会社	青木 一廣	金融地域 ファンド部会
有限会社 無限樹 大川博文	大川 博文		農事組合法人 大石農産	大石 富一	
有限会社 トゥリアム・オカダ・ファーム	岡田 ミナ子	組織委員会	株式会社 谷口農場	谷口 威裕	
有限会社 大塚農場	大塚 利明		有限会社 中山農場	中山 勝志	酪農部会
有限会社 市川農場	市川 裕晃		農事組合法人 阿歴内ファーム	山口 吉勝	
有限会社 東野農園	東野 秀樹		有限会社 社名測みどり牧場	石丸 博雄	
有限会社 あかおにファーム	安本 ひとみ		有限会社 ドリームヒル	小椋 幸男	

今年度より新たにサポータークラブ会員制度が創設され、同時に研究部会活動がスタート。これら新制度の活性化と活動の円滑化を図るため、幹事制を導入することが決定されました。決定した幹事とその役割は、以下の通りです。

### エコフィード勉強会開催



飼料高騰が続くなか、食料残さなどの地域資源を活用したエコフィードの、実態や可能性を探ることを目的とした勉強会を6月18日に開催し、当協会会員や飼料会社、農業コーディネーターといった方々71名が参加しました。これは社団法人配合飼料供給安定機構の共催、並びに当協会のサポーター会員である日本ハム中央研究所に講師の選任等をご協力いただいていたものです。

勉強会では以下の二つのテーマについて、それぞれの講師にお話しいただきました。

#### 1 「デンマーク・オランダにおける リキッドフィーディングの状況と 国内での取り組み事例について」

講師：株式会社エーアイビーエー 代表取締役 饗庭功氏

#### 2 「食品残さを活用した リキッドフィーディングについて」

講師：独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所 機能性飼料研究チーム長 川島知之氏

この勉強会において、食品残さの発酵リキッド飼料は輸入穀類飼料の代替飼料として充分利用できること、ただしそのシステム構築には地域を巻き込んだ展開が必要で、初期投資の負担も大きいことなどが検討されました。

### 多角的な酪農経営に 関する勉強会を開催

協会支部のねむろ法人ネットワークおよび農林漁業金融公庫帯広拠点の主催により、7月18日、中標津町トヨーグラインドホテルにて、日本一の畜産業を目指す「JETファーム」の経営の歩みと今後の事業展開」と題して講演会および意見交換会を実施。ねむろ農業法人ネットワーク会員ら43名が参加しました。

JET(ジェイ・イー・ティー)ファームは乳肉複合経営を展開、自社ブランドのミルクを確立するため江別市から栃木県へ活動拠点を移し、首都圏の市場を狙ったマーケティングを実践しています。

講演では、乳肉一貫経営の事業内容と今後の事業展開といった内容についての話がありました。その後の意見交換会では、規模と利益率の関係や業務管理・社員教育・乳肉複合経営のメリット等について活発に議論が交わされました。

### 農林漁業金融公庫と 業務協定を締結

北海道農業法人協会(会長・谷口威裕)と農林漁業金融公庫北海道支店(支店長・佐原照三)は、8月21日に北海道農業発展の活動に関する協定を結びました。今後は双方が連携を強化し、北海道農業経営者の経営の発展に資する活動を展開します。具体的な業務協力内容は以下の通りです。

北海道農業法人  
協会会員への  
経営支援サービスの提供

金融新商品の  
開発検討

農林水産業及び  
関連産業の  
育成に関する企画立案

